

第2章

10年の活動記録

2001年

|

2011年

法制度の変転が「有料老人ホーム」を変えた
—施設数、定員数とも激増したこの10年—

1. 有料老人ホーム業界、この10年の概況
2. 協会活動のこの10年をふりかえって
3. 入居者の生活を守るために（入居者保護）
4. 入居をお考えの方のために（入居希望者への情報提供）
5. 事業者の運営支援のために（ホームの健全な運営とサービス向上）

【資料】10年の年表資料 2001-2011

有料老人ホーム業界、この10年の概況

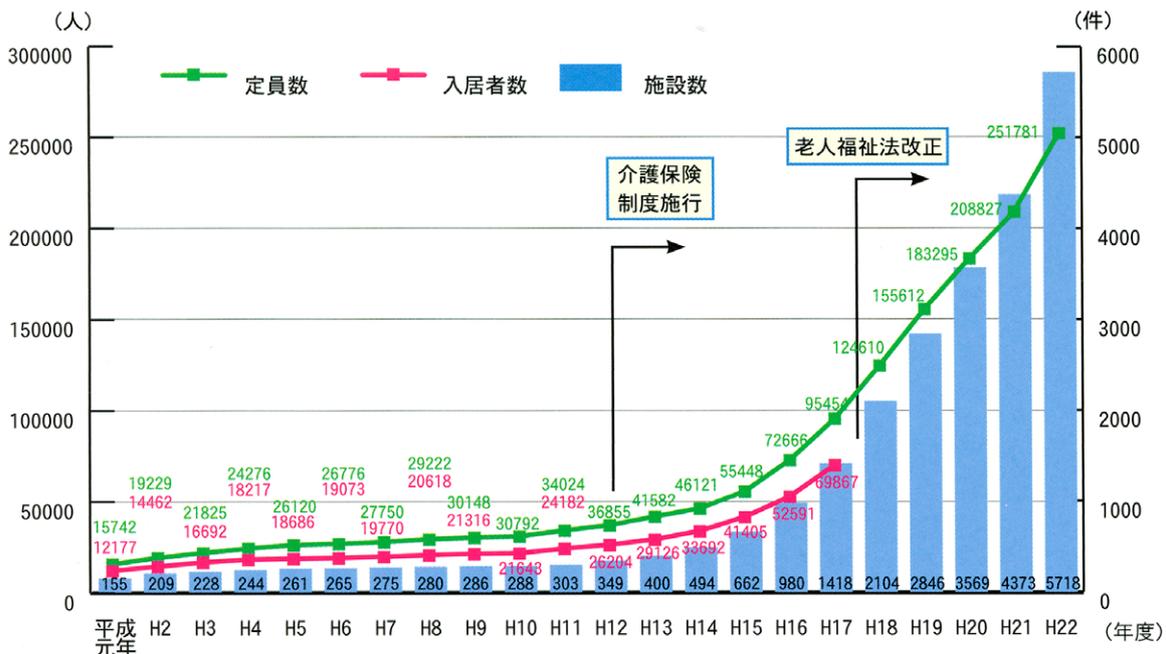
■有料老人ホーム数の激増

この10年、有料老人ホームをとりまく環境は著しく変化している。変化のきっかけの1つ目は平成12年にスタートした介護保険により参入する事業者が拡大したこと、2つ目は平成18年の老人福祉法の改正にともなう定義の変更で“有料老人ホーム”の範囲が拡大されたことである。特に後者は、それ以前は法的にはどこの指導下にもおかれず社会のニーズに応じて多様化していた高齢者施設を、老人福祉法の下におくことを目的とした改正であり、これにより種々の高齢者施設が「有料老人ホーム」の範疇に含まれることになった。

この18年改正により、有料老人ホームの定義から人数とサービスについての従来の規定がなくなり、定員10人未満のサービス付きの高齢者向け居住施設も、高齢者が1人以上入居しサービスを提供していれば「有料老人ホーム」としての届出義務が課された。その結果、規模も入居要件も運営形態も様々な施設が、同じ「有料老人ホーム」となり、多種多様な施設が存在するという状況となった。

無届ホームでの利用者虐待問題（平成19年千葉県浦安市）、火災事故（平成21年群馬県渋川市）が大きな契機となり、各都道府県においては無届ホームの把握と届出の強化がおこなわれ、有料老人ホームの数は更に増加することとなった。

●有料老人ホーム届出数推移（厚生労働省調べ）



- 平成元年は社会福祉施設調査（10月1日現在）
- 平成2年以降は厚生労働省（旧厚生省を含む）調べ（平成2年は10月1日現在、平成10年は4月1日現在、平成22年は10月31日現在、他は7月1日現在）
- 平成18年以降の入居者数についてはデータ未公表
※ H18以降は「入居者数」の調査が行われていない
※ H21までは経年7/1時点。H22は10/31時点

■有料老人ホームの質の変化

介護保険が始まった平成12年当時の有料老人ホーム数は約330、その8割以上は入居時自立型のホームだったが、平成23年現在のホーム数約7000の内、8割から9割を要介護で入居するホームが占めるようになっていく。介護保険導入時は、ホームのほとんどが、介護保険の特定施設入居者生活介護の事業者指定を受けた「介護付」の有料老人ホームであった。しかし、介護保険財政の悪化にともない、平成18年には特定施設の総量規制がおこなわれ、介護付有料老人ホームは実質的に新規開設が困難となっている。このため、今後は住宅型（在宅同様、外部サービスを利用）の比率が相対的に増していくことが見込まれる。

■事業の変容

有料老人ホーム事業で上場する企業、あるいはファンドマネーで事業を行う企業など、「介護ビジネス」という言葉に象徴されるように、介護を福祉事業というよりビジネスとして捉える事業者が出現してきたことも、この10年の大きな変化のひとつといえる。

加えて平成23年10月には、国土交通省、厚生労働省共管となる「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正が行われ、それまでの高齢者専用賃貸住宅、高齢者円滑賃貸住宅、高齢者優良賃貸住宅が廃止されて、「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」に一本化された。

この改正により、何らかのサービスを行っていた従来の高専賃や高優賃の住宅も「サービス付き高齢者向け住宅」に登録しないものは、全て有料老人ホームとしての届出を義務付けられた。「居住とサービスの一体契約の利用権方式」の有料老人ホームとは別の、「賃貸借と個別サービス契約」に基づく有料老人ホームという新たなグループが誕生することとなったのである。

2006（平成18）年3月23日 日本経済新聞

■事業スキームの変化

入居時に家賃相当額を一括で支払う一時金方式は、有料老人ホーム独特の仕組みであった。この一時金方式による相互扶助の仕組みに対し近年、消費者団体等から指摘を受け、費用負担のあり方に対し、消費者にわかりやすく説明する等、業界としてどう対処していくかが今後の課題となっている。

もう一方で有料老人ホーム事業独特の「居住とサービスの一体契約である利用権」については、協会がモデル契約書を策定してきた。しかし居住の権利形態や費用徴収の方法等、様々なホームが存在し、1つのモデル契約では対応できない状況となっている。その結果、契約そのものへの、入居者や家族からの苦情も増加している。

数の上では特養、老健に次ぐ存在となったが、サービスの内容や契約形態の多様化が著しいものを、「有料老人ホーム」という一つの名称で今後も社会の理解を得られるのか、考察する時機にきている。

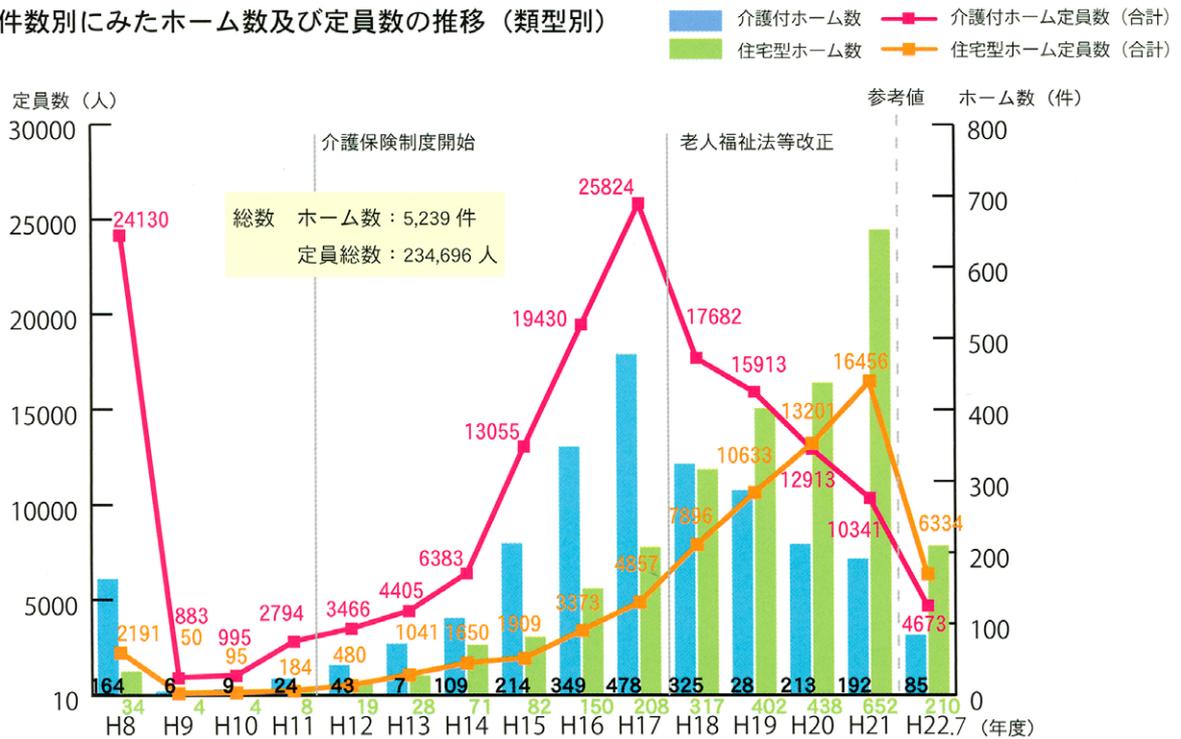
■入居の選択に資するために

このように、法改正を契機とする定義拡大によって、規模、費用やサービス内容に至るまで、由来も様々な高齢者住宅が「有料老人ホーム」という名前で括られることになった。入居検討者が、膨大な数、多様なホームの中から自分に見合ったホームをいかに見つけることができるか、消費者が不利益を

蒙らないための情報提供のあり方が、今後益々重要となってくる。

有料老人ホームが果たすべき役割、あるいは運営の仕組みは消費者ニーズに従い、時代とともに変化せざるを得ない面もある。改めて、高齢者の生活を支えていくという福祉的精神のもと、有料老人ホーム事業を行っていくことが業界の益々の発展に必要なものであろう。

●開設件数別にみたホーム数及び定員数の推移（類型別）



●開設年度別にみたホーム数及び定員総数

	合計 (全体)			介護付ホーム			住宅型ホーム		
	件数	構成比	定員数	件数	構成比	定員数	件数	構成比	定員数
平成 8 年度以前	206	3.93%	27017	164	6.37%	24130	34	1.29%	2191
平成 9 年度	10	0.19%	933	6	0.23%	883	4	0.15%	50
平成 10 年度	13	0.25%	1090	9	0.35%	995	4	0.15%	95
平成 11 年度	33	0.63%	3008	24	0.93%	2794	8	0.30%	184
平成 12 年度	62	1.18%	3946	43	1.67%	3466	19	0.72%	480
平成 13 年度	101	1.93%	5446	73	2.83%	4405	28	1.06%	1041
平成 14 年度	180	3.44%	8033	109	4.23%	6383	71	2.69%	1650
平成 15 年度	297	5.67%	14974	214	8.31%	13055	82	3.10%	1909
平成 16 年度	499	9.52%	22803	349	13.55%	19430	150	5.68%	3373
平成 17 年度	686	13.09%	30681	478	18.56%	25824	208	7.87%	4857
平成 18 年度	643	12.27%	25586	325	12.62%	17682	317	12.00%	7896
平成 19 年度	690	13.17%	26546	288	11.18%	15913	402	15.22%	10633
平成 20 年度	654	12.48%	26173	213	8.27%	12913	438	16.58%	13201
平成 21 年度	848	16.19%	26936	192	7.45%	10341	652	24.68%	16456
平成 22 年度 7 月	296	5.65%	11107	85	3.30%	4673	210	7.95%	6334
合計	5,239	100.00%	234,696	2,576	100.00%	163,047	2,642	100.00%	70,607

協会活動のこの10年をふりかえって

■協会加盟率の低下

有料老人ホーム業界のこの10年の概況に述べたとおり、介護保険の施行と老人福祉法改正という事業環境の変化は、協会の存在にも少なからず影響を及ぼした。特徴的には、協会への加入率という点にあらわれている。特に平成18年改正による有料老人ホームの定義拡大は、協会が入会審査の基準としている各都道府県の指導指針をクリアできないホーム等を増加させ、結果として、有料老人ホームの総数は激増しながら、協会へ加盟する率は大幅に低下した。

また、入居者保護の観点から入居一時金等の保全措置が義務づけられ、協会がこれまで運営してきた入居者基金がその保全措置の一つとみなされることになった。このため、この保全措置利用を主目的に協会入会を行う事業者もあり、事業者が協会に求める役割も変化してきている。

このような状況下、協会が設立以来2つの柱としてきた、入居者の保護、事業者の運営支援について

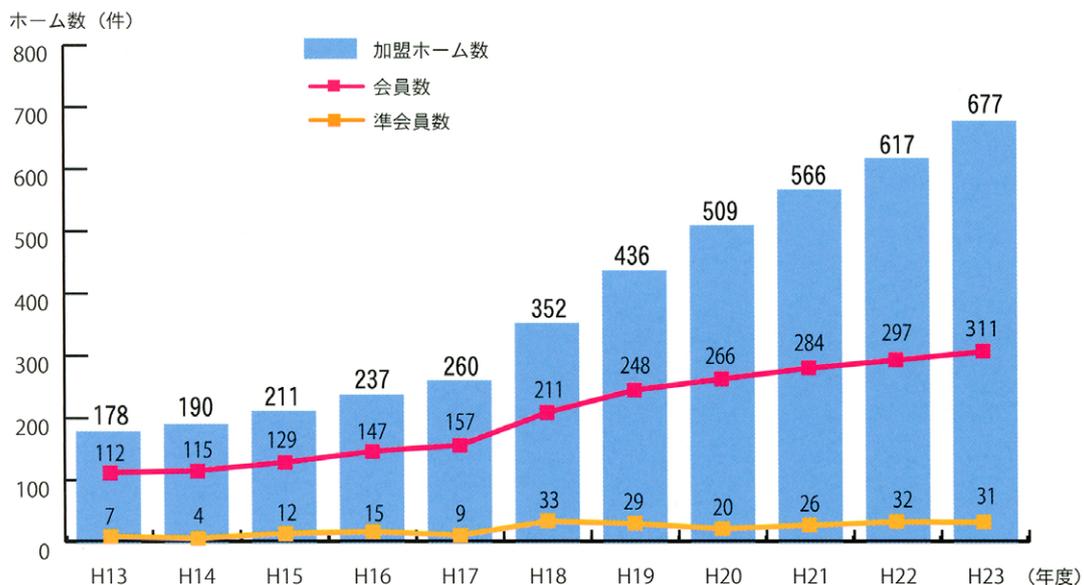
は、消費者、事業者の理解を得て、自治体や関係省庁との連携を強め、より一層時代の変化に対応した協会運営に努める必要がある。

■協会の役割

協会は、平成14年2月に創立20周年をむかえ、15年3月には事務所を八重洲へ移転して業務にあたっている。激増する有料老人ホームのなかで協会加盟のホーム数のシェアは減少傾向にあるものの、入居者が安心して暮らせるよう、また業界の健全な発展を期して、協会では時代に対応した各種のセミナーや研修、また有料老人ホームに関わるさまざまな調査研究をおこなってきた。

高齢社会における重要な存在である「有料老人ホーム」に対する社会の信頼をより一層高め、高齢者自身の生活の選択肢に資することを大きな目標に、協会は、今後も社会に貢献する団体として活動に取り組んでいく。

●協会加盟のホーム数および会員数の推移



委任を受け、銀行と交渉等をおこなった。同時に理事会の承認を得、入居者生活支援制度の「特別委員会」を設置した。

当該ホームへは直ちにコーディネーターを派遣し、入居者とそのご家族に対して支援制度の適用についての説明会をおこなうとともに、サービス提供を継続するための体制をとった。一方で、新たな事業者と交渉し、入居者の権利の継承を条件に、入居者へのサービスも途切れることなく事業継続ができた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災時にも、この支援制度が発動された。被災地では、建物の損壊、ライフラインの停止、物資の枯渇があったものの、幸いにして、協会加盟ホームでは人的被害はなかった。協会は、3月14日に「災害対策本部」を設置。特に被害が大きく、ライフラインが停止した24ホーム（入居者約1500名、うち要介護



全国の加盟ホームから届いた支援物資



役員・スタッフ全員でトラックへ積み込み作業

* 入居者生活支援制度の概要

協会の定款（第4条第3号）にもとづく入居者保護事業。協会加盟ホームが、倒産や天災などにより、サービスの提供が著しく困難な状況となった場合に、協会が一定期間職員を派遣し、諸種の生活相談やサービス提供など、入居者の生活を支援する。



水戸にて協会主催「基礎講座」を開催中に被災。職員は避難所へ

【搬送回数】

延べ12回 計約34トン
2トン車：7台
4トン車：5台
その他：宅配便

【搬送ルート】

Aルート①：福島市 ②：仙台市
Bルート①：土浦市・石岡市
②：水戸市
③：いわき市

者約900名)について、物資の備蓄状況等を把握し、全国の協会加盟ホームに不足物資の提供を依頼した。各地から寄せられた大量の支援物資を、のべ11回にわたり、被災ホームへ輸送した。さらに、加盟ホームに「避難希望入居者受入調査」を実施、200ホームより、協会加盟か否かを問わず600名以上の受け入れが可能との回答を得た。

ライフラインがある程度確保された4月、災害対策本部は解散した。

■ 苦情処理対応

協会は、入居者やその家族から、日常的に電話や面会での苦情相談を受け付けている。これは、有料老人ホームの設備や運営、そして個人情報の取り扱い等に関する入居者や家族からの苦情の申し立てに対し、迅速かつ適切に処理することを目的としており、また、事業者の運営の状況を知る機会にもなっている。その内容についてはすべて常設委員会である苦情処理委員会に報告し、解決にあたっている。この10年間で約1396件の苦情が審議された。特に必要と思われる案件については、委員会で審議

の上、委員が直接ホームに出向き、入居者、経営者等と面談し、解決にあたっている。

また苦情処理委員会の下でおこなわれる「有料老人ホーム何でも相談110番」も定着し、毎年2回、協会顧問、相談員、弁護士等が電話や面談に対応し、苦情に対する適切なアドバイスをしている。希望者には、面談による相談も実施している。

■ 標準契約書

入居者の権利、義務の基本は契約書となる。協会は、すべての契約書が片務契約とならないよう、標準契約書を策定し、法改正の度に改訂版として提供している。初版を平成2年に出版してから、これまで4回の改訂を重ねてきた。

法律に規定のない「利用権」という権利や、住居とサービスを一体提供するという有料老人ホーム固有の事業スキームについて、入居者保護の観点から適切な契約書とするため、改訂するごとに法律専門家等で構成する委員会を設置し、議論を重ねて作成してきた。

入居をお考えの方のために (入居希望者への情報提供)

民間の創意と工夫のもと発展してきた有料老人ホームは、この10年で、その数が激増し、かつ多様化も著しい。協会は、入居希望者の選択に役立つ情報を様々な方法で積極的に開示してきた。

■入居希望者説明会 有料老人ホーム基礎講座

協会が実施する「入居希望者説明会」は、例年、全国の5～7箇所で開催し、年間のべ参加者数は3000～3500名。特にこの10年はご夫婦での参加、

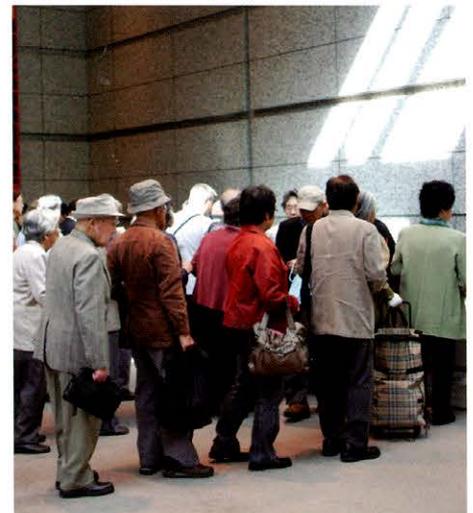
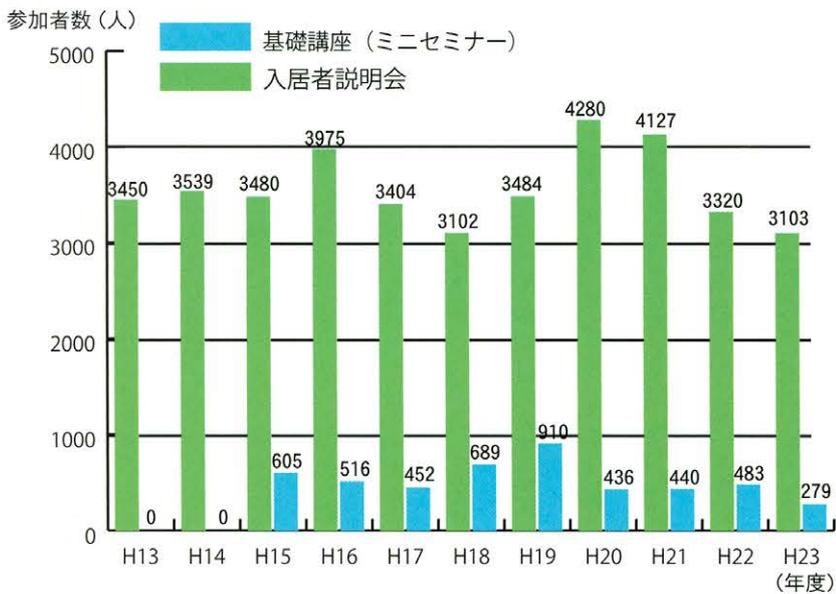
男性の参加が増加するなど、それ以前にはなかった現象も多くみられ、有料老人ホームが社会に認知されてきている一面がうかがえる。

また、平成15年度からは、有料老人ホームへの理解を深めていただくための勉強会として、「ミニセミナー」（平成19年度からは、「有料老人ホーム基礎講座」と改称）を全国県庁所在地で開催、ホームの選び方や契約内容についての講義、質疑応答で、よりきめ細かな情報の提供をおこなっている。この基礎講座は開催地の自治体の協力をあおぎ、例年、全国の5～6箇所で開催している。



毎年全国で行っている「入居者説明会」でのセミナー風景

●入居者説明会・基礎講座参加者総計



早朝からセミナーの開始を待つ来場者

●入居者説明会・基礎講座開催数

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入居者説明会 開催数	10	8	7	7	6	5	6	7	7	6	5
基礎講座（ミニセミナー）開催	0	0	7	6	5	6	6	6	6	5	5

※ H19年より「ミニセミナー」の名称を「基礎講座」に変更

※ H23年3月11日の水戸講座は、東日本大震災のため、途中閉会とした



入居希望者の相談に応じる協会スタッフ



たくさんのホームが相談ブースを設置



セミナーで行われた体操実演の様子



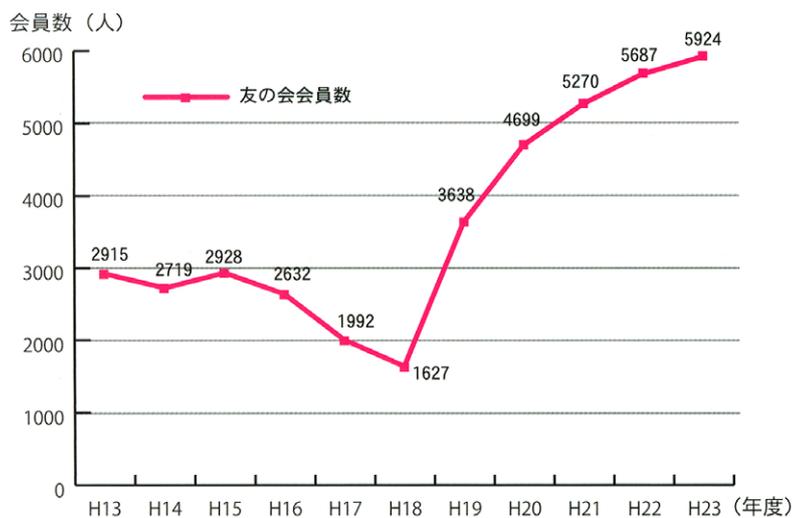
自身の体験を語るパネリストの方々（ご入居者）

■輝・友の会

入居希望者の会員組織「輝・友の会」は、ホーム選択に資する情報の提供を目的として昭和63年に発足した。そして、会員にはセミナーの案内や、ホームの情報提供とともに情報誌「輝・ニュース」を年4回発行している。

平成19年からは、よりたくさんの方々へ情報提供を行うため会費無料とした。現在は全国で約6,000名が会員登録している。

●「輝」友の会会員数の推移

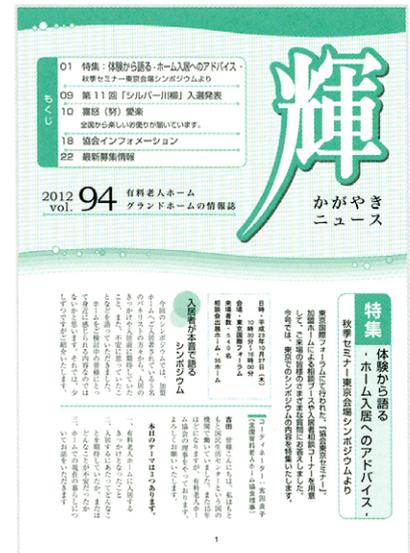


定例理事会（於：協会会議室）

■会員ホームガイド「輝」

協会が、創立以来、発行してきた会員ホームガイド「輝」は、入居検討者にとって、ホームの情報入手に大切なツールであり、会員各ホームの料金をはじめとする詳細な情報はホームの選択に役立つ情報誌として高い評価を得てきた。

しかし、公正取引委員会による「有料老人ホームの表示に関する告示」、「運用基準」に基づく記載が求められ、これにより記載量が膨大になり、また会員数の増加もあいまって、以前の様な「輝」の作成が不可能となった。平成17年には、「輝」を東日本版、西日本版の二分冊で発行する等、工夫を重ねてきたが、増加しつづけるページ数への対応が難しく、ホームガイドとしての発行を第23号（平成19年版）でみあわせた。



年4回発行・情報誌「輝・ニュース」

事業者の運営支援のために (ホームの健全な運営とサービス向上)

協会への入会にあたっては、都道府県の「有料老人ホーム設置運営指導指針」を基準とした入会審査を実施している。協会加盟率は、介護保険施行以前はホーム数で6割、入居者数では7割を超えていた。ホーム数の急激な増加に伴い、現在そのシェアは激減している。しかしながら業界の健全育成のため、協会は引き続き多岐にわたる事業をおこなっている。

協会は、会員事業者に対して、ホームページや協会通信で国の制度の動きをいち早く伝える等、ホーム運営に資する情報提供を積極的におこなってきた。

また、サービスの質の確保と向上のために、職員を対象とした各種の研修事業、第三者による評価事業、これから有料老人ホームを設置しようとする事業者向けの相談やセミナーも開催している。

この10年間も様々な調査研究を行い、その成果として、「有料老人ホームサービス評価プログラム」による第三者評価、「有料老人ホームの広告等に関するガイドライン」「有料老人ホーム個人情報保護ガイドライン」「経営分析モデル」等の策定、介護保険改正にいち早く対応した「老化予防プログラム」の開発、職員研修の体系化などがあげられる。

■入会審査

入会審査にあたっては、公認会計士、弁護士、学識者、消費者代表等が委員となり、それぞれの専門的立場から審議し、理事会へ付託している。この

10年に入会した事業者には、他事業からの参入や介護ビジネスとして運営する事業者が増加し、そのため審査内容も変化している。

平成13～23年で、協会の会員数199、加盟ホーム数は499の増加となった。日常的に電話、面談など有料老人ホームの設立相談は多い。

■「有料老人ホームサービス評価プログラム」による第三者評価

有料老人ホームのサービスの質や内容に重点をおき、評価のための基準を、平成12年度に「サービス評価スケール」として策定し、平成13年に修正した。

この「サービス評価スケール」(*)にもとづき、平成14年度に初めて実施し、以来、毎年、会員ホームの委託を受けて、第三者評価を実施してきた。

平成18年度には、介護保険法等の改正をうけ、スケールの見直しをおこない、新評価スケールを策定している。また平成19年度からは、評価委託者を一般公募し、評価結果については公表している。なお、平成22年度からは協会加盟の全ホームを対象に3年をかけて第三者評価をおこなっているところである。

■各種ガイドライン等の策定

ホームの質向上、また運営支援に資するために協

* 「サービス評価スケール」の概要

協会が策定した評価スケールは、個人意思の尊重、自立支援、サービスの質の向上という3つの基本理念にもとづいて設定されている。評価の対象は、事業理念やサービス提供の考え方、設備、具体的なサービスなど、有料老人ホーム事業の機能を7つに大別し、それぞれについて、全107項目で、A、B、Cの3段階評価で表す方式を採用している。

会がおこなってきた調査研究の成果は数多く積み重ねられている。

平成13年度には介護保険制度、消費者契約法、成年後見制度等の、社会や制度の変化に対応した新たな視点から標準契約の改訂をおこない、「有料老人ホーム標準入居契約」(*)「有料老人ホーム標準入居契約の解説」「標準管理規程」として出版した。これらは後に老人福祉法等の改正に際して見直し、さらなる改訂をおこなっている。同じく、平成13年度には、ホームにおける事故事例など各種の実態調査をおこない、「ケアリスクマネジメントハンドブック」としてまとめている。

平成14年度には、有料老人ホームの質向上および利用者保護に向け、事業者が関係法令を遵守するだけでなく、主体的に行動規範を定め、利用者や消費者の信頼を得るための「自主行動基準のモデル」を策定した(厚労省 老人保健健康増進等事業)。

引き続き平成15年度には、「有料老人ホームの健全運営のための事業モデルに関する調査研究事業(厚労省 老人保健健康増進等事業)」で、ホーム経営上のリスクをヘッジし、経営を適正に行うための「内部統制モデル」を作成した。

平成16年度には、景品表示法にもとづく指定告示に対応すべく具体的な検討をおこない、「有料老人ホームの広告等に関するガイドライン」(*)として策定した。これを周知し、表示についての意識を高めるため、会員事業者だけでなく、自治体関係



「業界全体の向上に」

「有料老人ホーム事業者の自主行動基準」は、事業者が自主的に定める行動規範であり、関係法令を遵守するだけでなく、利用者や消費者の信頼を得るためのモデルとして策定された。このガイドラインは、事業者が自主的に定める行動規範であり、関係法令を遵守するだけでなく、利用者や消費者の信頼を得るためのモデルとして策定された。

「標準管理規程」は、事業者が自主的に定める管理規程であり、関係法令を遵守するだけでなく、利用者や消費者の信頼を得るためのモデルとして策定された。この標準管理規程は、事業者が自主的に定める管理規程であり、関係法令を遵守するだけでなく、利用者や消費者の信頼を得るためのモデルとして策定された。

「有料老人ホーム標準入居契約」は、事業者が自主的に定める標準入居契約であり、関係法令を遵守するだけでなく、利用者や消費者の信頼を得るためのモデルとして策定された。この標準入居契約は、事業者が自主的に定める標準入居契約であり、関係法令を遵守するだけでなく、利用者や消費者の信頼を得るためのモデルとして策定された。

2009(平成21)年10月2日 シルバー新報

者やマスコミ、協会非加盟の事業者にもよびかけ、表示セミナーを開催し、全国主要都市にて表示適正化会議を開催した。

同じく平成16年度には、個人情報保護法にもとづく「有料老人ホーム個人情報保護ガイドライン」を策定・公表した。あわせて、会員への周知のため、全国4箇所で開催した。平成17年4月には、関係法令を採録した「有料老人ホーム事業における個人情報保護」(*)を出版した。

平成17年度には、規模・金額・設置主体等が多様化した有料老人ホームが、長期的かつ安定的に事業経営をおこなえるよう、経営判断を自主的に行う

* 「有料老人ホーム標準入居契約書及び標準管理規程」(H21年、改訂4版追補2)

平成18年4月改正施行の老人福祉法、介護保険法等の関係法令を踏まえた改訂版に「標準管理規程」も掲載、関係法令も採録。<http://www.yurokyo.or.jp/info/05.html>

* 「有料老人ホームの広告等に関する表示ガイドライン」の概要

H16年施行、H18年改正

協会の会員である各事業者がホームの広告など表示を行う際の指針として策定。事業者の参考となるよう、公正取引委員会からの過去の警告事例等を踏まえて、不当表示に当たる、もしくはその恐れがある具体事例を示している。

各事業者が関係法令を遵守するだけでなく、このガイドラインを参照し、自らの責任において不当表示の防止と表示の適正化に取り組むことを求めた。<http://www.yurokyo.or.jp/knowledge/img/03.pdf>

* 有料老人ホーム事業における個人情報保護 初版(H17.4発行)

ホーム事業者として個人情報保護に求められる業界ガイドラインを策定。関係法令等も採録。

<http://www.yurokyo.or.jp/info/05.html>

ための指標として「経営分析モデル」を策定。「経営自己分析ソフト」を作成し、その運用を開始した。このモデルを使用し、有料老人ホーム会計基準に沿った財務諸表の作成を推進し、経営分析数値の標準値を求めるための経営分析データを蓄積した。

協会では、老化予防、介護予防の観点からおこなわれている各ホームにおける取り組みの把握とその検証をおこなう調査研究についても、着実に活動を積み重ねてきた。

平成15年度には、指定特定施設での食事サービスを中心に「指定特定施設における栄養管理の実態調査及び介護予防のための管理業務に係る調査研究事業（長寿社会福祉基金事業）」を実施した。

平成17年度には、「有料老人ホームにおける介護予防検証事業（厚労省 老人保健健康増進等事業）」で、自立した高齢者が入居するホームですでに先駆的に実施されている高齢期に必要なプログラム（健康管理、栄養管理、アクティビティなど）のデータを収集・点検し、介護予防の観点から聞き取り調査をおこなって、報告書をまとめている。

平成18年度は、自立した高齢者が入居するホームで実施されている老化予防のアクティビティについて調査をおこない、「有料老人ホーム老化予防に関する指標」(*)を作成し、今後の継続的な効果の検証をおこなえるよう、CDを作成して加盟各ホームに配布した。

平成19年度は、「老化予防プログラム検証と普及に係る調査研究事業（厚労省 老人保健健康増進等事業）」において、ホーム入居者ならびに会員事業者の協力により、老化リスクの測定をおこなうとともに、指標の適切性についてアンケート調査による検証をおこなった。また普及啓発事業として、職

員の業務研修のうち1講座を「介護予防」に特化しておこなった。

■職員研修の体系化

協会は、有料老人ホーム職員としての役割、業務やコンプライアンスの観点から、ホーム全体のレベルアップを図る目的で、加盟・非加盟を問わず、新任職員研修、中堅職員研修、介護職員有料老人ホーム業務研修、食事マネジメント研修など、勤務年数や職種に応じた研修を継続しておこなっている。

この10年は、職員研修の体系化をはかるため、平成15年度のニーズ調査に始まり、平成16年度からは3年にわたる「産業雇用高度化事業（雇用・能力開発機構補助金事業）」による調査研究をふまえ、有料老人ホーム事業の特質をいかした研修内容を構築した。

とくに、必置となった施設長、生活相談員については、資格認証制度を念頭において研修を体系化し、平成20年以降の「有料老人ホーム職員の質の向上に係る研修事業（長寿社会福祉基金）」においては、確立された体系に沿って研修を実施した。

このうち「施設長基礎研修」は、平成19年度に策定した標準カリキュラムに基づき、2年間でI、II、IIIと3回に分けて実施（のべ50.5時間）、全3回の全ての講義を受講した方には、修了証書を発行している。平成22年度、施設長基礎研修を終えて、修了証書を授与された者はのべ35名となっている。

これらの職員の質向上に係る研修事業の報告書として平成21年度には「有料老人ホーム基礎テキスト」を作成、平成23年には改訂版を発行している。

*有料老人ホーム入居者の老化予防に関する指標

老化予防効果を評価しうる指標を提案、各ホームが入居者の老化を予測し、適切な介入によって老化を先送りすることを目的に整理したもの。これらの指標で探りだされた軽度要介護認定の予測因子をもつ入居者に対し、積極的にアプローチすることによって、老化による身体機能の低下を一定程度防ぐことが可能になると考えられる。

<http://www.yurokyo.or.jp/topics/img/070912-03.pdf>

役員会等に関する事項	委員会開催数
(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	9回
常設委員会	
(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 6 期末累計 112 当期登録ホーム数 11 期末累計 178	4回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホーム110番」実施	4回
各種委員会	
(1) 基本理論作成委員会 有料老人ホームにおける「終身利用権」等、有料老人ホーム事業の根幹についての検討を行った。当年度は、委員会の下、入居者基金分科会を設置し、年4回の分科会を開催。	1回
(2) 介護保険フォローアップ委員会 特定施設会計基準に則った会計処理、特定施設連絡会等、介護保険に関するフォローアップのための委員会を開催した。	2回
(3) 確認調査委員会 表示について、「輝19号」の表記と実態の確認調査を第三者委員が中心となり、延べ63件の確認調査を行った。	5回
(4) 約検検討委員会 介護保険制度、消費者契約法、成年後見制度、新たな視点から標準契約の見直しを行い、「有料老人ホーム標準入居契約」「有料老人ホーム標準入居契約の解説」「標準管理規程」として出版した。	2回
(5) 介護サービス評価及び情報開示検討委員会 「サービス評価スケール」の策定、第三者評価事業のあり方について検討。	7回
(6) 公正表示検討会 必要表示事項の検討、及び「会員ホームガイド・20号」様式の策定。	4回
(7) 職員研修事業検討委員会 職員の質の向上のための研修を検討。委員会の下、以下研修を実施した。 ①生活相談員研修 ②新任職員研修 ③ケアサービス研修 ④管理職研修	3回
(8) 会費等規則検討委員会	2回

● 助成金事業							
(1) 入居者意識調査委員会 (厚生労働省老人保健健康増進事業) 有料老人ホームの入居者の生活に関する満足度を含め、介護保険制度導入に伴い意識がどのように変化しているのか、などのニーズ調査を実施し、「第2回入居者意識調査報告書」としてまとめた。	3回						
(2) リスクマネジメント検討委員会 (社会福祉・医療事業団長寿社会福祉基金事業) ホームにおける事故事例等、各種調査を実施。「ケアリスクマネジメントハンドブック」としてまとめた。	4回						
● 設立相談 新規参入を考える事業者からの相談171件への対応を行った。							
● 啓蒙普及事業							
(1) 「会員ホームガイド・輝20号」の発行、販売							
(2) 「輝ニュース」を年4回発行							
(3) 入居者説明会の開催 「新しいライフスタイルの創造—活力ある高齢社会をめざして」をテーマに掲げ、協会発足20周年記念事業の一環として、全国9カ所(10回)で説明会を開催した。 述べ参加人数3,450名。							
(4) 入居相談室の運営	<table border="1"> <tr> <td>相談・来所</td> <td>397件</td> </tr> <tr> <td>電話・文書</td> <td>1171件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1568件</td> </tr> </table>	相談・来所	397件	電話・文書	1171件	計	1568件
相談・来所	397件						
電話・文書	1171件						
計	1568件						
● 入居者生活支援制度 会員ホームに対し、入居者支援制度をはじめて発動。新たな経営者を探し、入居者全員を保護。							
● 協会20周年記念事業 昭和57年2月8日の協会設立認可日を記念日とし、20周年目の節目の年として記念事業を実施した。 (1) 20年史「協会20年のあゆみ」の発行 (2) 有料老人ホームの愛称を募集。 応募総数11,072件。愛称「グランドホーム」に決定。							

2月8日	1月23日	1月1日	2002 (平成14) 年	12月1日	10月10日	9月30日	9月20日	9月11日	9月10日	7月23日	4月26日	
ソルトレーク冬季五輪開幕	度(悪用し発覚)	狂牛病対策の輸入牛買取制	牛肉偽装事件(雪印食品が)	通貨「ユーロ」が流通開始	ユーロ圏12ヶ国で欧州単一	国内初の狂牛病認定	米国で同時多発テロ	G8首脳、テロ阻止へ共同	声明を同時発表	高橋尚子、ベルリン・マラソンで女子の世界最高記録を達成	野依良治教授ノーベル化学賞を受賞	皇太子妃雅子さま、第1子ご出産

社会の動き

● 第1号介護保険料の全額徴収始まる

行政施策、業界の動き

2002 (平成14) 年度

役員会等に関する事項	委員会 開催数
(1) 総会 通常総会	2回
臨時総会	1回
(2) 理事会	10回

常設委員会	開催数
(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 9 期末累計 115 当期登録ホーム数 16 期末累計 190	7回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホーム110番」実施	4回
(3) 基本理論作成委員会 「終身利用権」等、有料老人ホーム事業の根幹についての検討を行った。当年度は、委員会の下、終身利用権分科会、入居者基金分科会、入会促進・会費等規則検討分科会を設置し、それぞれ年7回、年1回、年1回の分科会を開催。	5回
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、各部会を設け検討、事業を実施した。 当年度は、委員会の下、確認調査分科会、「輝」検討会、情報誌・リーフレット検討部会を設置し、それぞれ年3回、年1回、年2回の分科会を開催。	5回

各種委員会	開催数
(1) 介護保険委員会	2回
(2) シルバーマーケット調査研究会 20周年を機に設置。事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため委員会を設け、4回の研究会を開催。	8回

その他事業	開催数
●助成金事業 (1) 身体拘束廃止に向けたアクションプラン策定事業 (社会福祉・医療事業団長寿社会福祉基金事業) 「利用者へのサービス向上」という観点から身体拘束等の実態調査、拘束廃止に向けての行動計画を策定し、報告書をまとめた。	5回

(2) 有料老人ホームにおけるサービスの質向上及び利用者保護に向けた「自主行動基準」モデル策定事業
(厚生労働省老人保健健康増進等事業)
ホーム事業者が法令遵守のみならず、主体的に行動規範を定め、利用者並びに消費者の信頼を得るための自主行動基準のモデルを策定、報告書をまとめた。

●職員研修事業
職員の質の向上を目的として、各種研修を実施
入居契約書及び会計区分に係る研修、新任職員研修、サービスレベルアップ研修、マネジメント研修

●サービス評価推進事業
昨年度策定した「サービス評価スケール」を使用し、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会が評価者となり、本年度は29ホームの評価委託を受け、第三者サービス評価を行った。

●設立予定者セミナー
有料老人ホーム設立相談の増加に伴い、事業者向けセミナーを開催した。

●設立相談
新規参入を考える事業者からの相談421件への対応を行った。

●啓蒙普及事業
(1) 「会員ホームガイド・輝21号」の発行、販売
(2) 「輝ニュース」を年4回発行
(3) 入居者説明会の開催
「新しいライフスタイルの創造—活力ある高齢社会をめざして」をテーマに掲げ、全国7カ所(8回)で説明会を開催した。述べ参加人数3539名。

(4) 入居相談室の運営	相談・来所	390件
	電話・文書	1995件
	計	2385件

2002 (平成14) 年	2003 (平成15) 年
5月28日 「日本経済団体連合会」が発足	3月23日 「千と千尋」が米アカデミー賞受賞
6月22日 チャイコフスキー国際コンクール・ピアノ部門で上杉彩子さんが優勝 日本人初	2月1日 ミスベースシャトル「コロンビア」空中分解 乗員7名死亡
7月9日 郵政関連法案が衆院通過	12月31日 出生数、最低の115万6千人2年連続減
7月17日 海洋冒険家の堀江謙一さん再びヨットで太平洋単独横断に成功	12月1日 東北新幹線「はやて」盛岡〜八戸間開業
7月31日 日本人の平均寿命 女性84・93歳、男性78・07歳	10月15日 北朝鮮拉致生存者5人が一時帰国家族と再会
8月13日 ナスダック 日本から撤退へ	10月8日 小柴昌俊氏、田中耕一氏ノーベル賞受賞 (同じ年に日本人2人受賞は初めて)
9月17日 日朝首脳会談 金総書記 拉致認め謝罪	9月29日 高橋尚子選手、ベルリン・マラソン2連覇

社会の動き

- 「有料老人ホーム設置運営標準指導指針」全面改訂
- 健保法改正(03年4月施行)
- 診療報酬改定(12.7%)
- 介護保険制度見直しに向けた研究会発足
- 「構造改革特区法」成立
- 厚労省「よりよい訪問介護事業者を選ぶためのチェック項目例」(介護保険サービス選択のための評価の在り方に関する検討)

行政施策、業界の動き

役員会等に関する事項	委員会 開催数
(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	9回

常設委員会	開催数
(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 19 期末累計 129 当期登録ホーム数 33 期末累計 211	7回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホーム110番」実施	4回
(3) 基本理論作成委員会 「終身利用権」等、当年度は、委員会の下、終身利用権分科会、入居者基金分科会、介護保険分科会を設置し、それぞれ年8回、年3回、年3回の分科会を開催し検討。	2回
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、分科会を設け活動した。当年度は、委員会の下、確認調査分科会、「輝」編分科会、「輝・友の会」分科会、セミナー・川柳部会を設置し、それぞれ年4回、年2回、年3回、年1回の会合を開催。	2回

各種委員会	開催数
(1) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため委員会を設け、4回の研究会を開催した。	4回

その他事業	開催数
●助成金事業 (1) 指定特定施設における栄養管理の実態調査及び介護予防のための管理業務に係る調査研究事業（社会福祉・医療事業団長寿社会福祉基金事業） 指定特定施設における食事サービス提供の問題点を把し、今後のサービス提供のあり方を検討、報告書をまとめた。	5回

(2) 有料老人ホームの健全運営のための事業モデルに関する調査研究事業（厚生労働省老人保健健康増進等事業）
ホーム事業における経営上のリスクをヘッジし、適正な経営活動のシステムとして「内部統制モデル」を作成し、報告書をまとめた。

●職員研修事業
職員の質の向上を目的として、新任職員研修、食事担当研修、管理職研修を行った。

●サービス評価推進事業
協会策定の「サービス評価スケール」を使用し、42ホームに対して第三者サービス評価を行った。

●設立予定者セミナー
有料老人ホーム設立相談の増加に伴い、セミナーを開催した。

●設立相談
新規参入を考える事業者からの相談587件への対応を行った。

●啓蒙普及事業
(1) 「会員ホームガイド・輝 臨時号」の発行、販売
(2) 「輝ニュース」を年4回発行
(3) 入居者説明会の開催
「ライフスタイルの選択と創造」をテーマに掲げ、全国6カ所（7回）で説明会を開催した。述べ参加人数3480名。
(4) ミニセミナーの開催
有料老人ホームへの理解を深めていただくための「ミニセミナー」を全国6カ所（7回）開催した。述べ参加人数605名。

(5) 入居相談室の運営

相談・来所	361件
電話・文書	1697件
計	2058件

●表示適正化運動
表示適正化に関し、全国5カ所で、自己点検に関する説明会を開き、ホーム表示適正化の推進にあたった。

2003 (平成15) 年	2004 (平成16) 年
4月1日 日本郵政公社発足	2月3日 イラクへ陸上自衛隊派遣（本隊第1陣90人が復興支援のため出発）
4月2日 アジアを中心に流行している原因不明の肺炎SARSの影響で、WHOが広東・香港への渡航延期を勧告	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
5月1日 アンマン空港で日本人記者の所持品爆発	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
5月5日 子供の数が22年連続減少、1801万人に	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
5月9日 小惑星探査機搭載の「M5」打ち上げ成功	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
7月11日 長崎、幼児誘拐殺害事件で中学1年生を逮捕	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
7月26日 宮城県北部を震源に震度6の地震	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
8月25日 住民基本台帳ネットワークが本格稼働	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
9月14日 柔道の世界選手権、田村が優勝、六連覇	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
9月26日 十勝沖地震 M8.0で震度6弱	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
10月10日 日本産トキ絶滅、最後の「キン」が死亡	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ
12月23日 天皇陛下の古希祝い一般参賀	2月27日 京都で鳥インフルエンザ、1万羽死ぬ

■行政施策、業界の動き

- 有料老人ホームに対する初の排除命令
- 介護報酬改定（全体でマイナス2.3%。在宅介護はプラス0.1%。施設報酬はマイナス4.0%）
- 障害者支援費制度施行（需要の急増で予算不足、補正予算で対応）
- 改正健保法施行（70歳未満の医療費窓口負担を3割に引き上げ）
- 厚労省「2015年の高齢者介護」（高齢者介護研究会）
- 新障害者プラン（障害者基本計画及び重点施策実施5か年計画）策定
- 診療報酬（±ゼロ）、リハビリ期間を最大180日に制限）
- 健康増進法成立
- 中西庄司、上野千鶴子著『当事者主権』岩波新書

2004 (平成 16) 年度

役員会等に関する事項

	委員会 開催数
(1) 総会 通常総会	2 回
(2) 理事会	10 回

新任職員研修、会計税務研修、食事マネジメント研修、施設長研修、中堅職員研修	
(5) 資金運用委員会	1 回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 34 期末累計 147 当期登録ホーム数 48 期末累計 237	8 回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホーム 110 番」実施	4 回
(3) 基本理論作成委員会 当年度は、委員会の下、入居者基金分科会、法改正确策会議を設置し、それぞれ年 4 回、年 2 回の分科会を開催し検討。	3 回
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。当年度は、委員会の下、セミナー・友の会分科会、シルバー川柳選考委員会を設置し、それぞれ年 2 回、年 1 回の分科会を開催。	6 回

その他事業

●助成金事業 (1) 有料老人ホーム業雇用高度化推進事業（独立行政法人雇用・能力開発機構補助金事業） 有料老人ホームを取り巻く雇用環境・意識等を、事業者・職員・入居者・入居意向者の 4 方向から調査、報告書をまとめた。	5 回
---	-----

●サービス評価推進事業 協会策定の「サービス評価スケール」を使用し、21 ホームに対して第三者サービス評価を行った。	
---	--

●設立予定者セミナー 有料老人ホーム設立相談の増加に伴い、東京でセミナーを開催した。	
---	--

●設立相談 新規参入を考える事業者からの相談 641 件への対応を行った。	
--	--

●啓発普及事業 (1) 「会員ホームガイド・輝 臨時号」添付資料集の作成 (2) 「輝ニュース」を年 4 回発行、臨時増刊号を 1 回発行。 (3) 入居者説明会の開催 「ライフスタイルの選択と創造」をテーマに掲げ、全国 6 カ所（7 回）で説明会を開催した。述べ参加人数 3975 名。 (4) ミニセミナーの開催 有料老人ホームへの理解を深めていただくための「ミニセミナー」を全国 6 カ所で開催した。述べ参加人数 449 名。	
--	--

(5) 入居相談室の運営		
	相談・来所	309 件
	電話・文書	1591 件
	計	1900 件

各種委員会

(1) 表示ガイドライン作成委員会 景品表示法に基づく指定告示に対応すべく、ガイドラインの具体的検討を行い、理事会の承認を得て、「有料老人ホームの広告等に関するガイドライン」を公表。	2 回
(2) 有料老人ホーム個人情報保護ガイドライン策定委員会 個人情報保護法に基づく業界としてのガイドライン案の検討を行い、策定し、報告書をまとめた。また、会員周知のため、全国 4 会場で説明会を開催した。	2 回
(3) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため、2 回の研究会を開催した。	1 回
(4) 職員研修事業 委員会を設置し、職員のレベルアップのための研修内容の検討をおこない、各研修を実施した。	6 回

社会の動き

3月25日	愛知万博（愛・地球博）開幕（～9月25日）
3月20日	福岡西部沖地震（福岡・佐賀で震度6弱M7.0）
2月26日	打ち上げに成功 宇宙航空研究開発機構がH2Aロケット7号機国内で初確認される
2月4日	厚生労働省BSEが人に感染を発表 「変異型クロイツフェルト・ヤコブ病」患者が
2005 (平成17) 年	
12月26日	死者・行方不明者は約28万人 インド洋大津波（スマトラ沖で地震M9.0）
11月1日	1万円、5千円、千円の新紙幣流通開始
11月3日	ブッシュ米大統領が再選 正式勝利宣言
10月9日	23万世帯停電 台風22号、東海～関東直撃 東京電力で最大
10月3日	米大リーグ、イチローが年間262安打を達成
9月1日	浅間山（群馬、長野県境）が噴火
8月13日	第28回夏季オリンピック・アテネ大会開幕
6月10日	小泉首相がブッシュ米大統領との会談で自衛隊の多国籍軍参加を正式表明
6月2日	道路公団民営化法が成立（2005年秋に民営化）
5月22日	北朝鮮の平壤で金正日総書記と小泉純一郎首相が会談拉致家族の被害者5人が帰国
5月1日	25カ国体制が始動 欧州連合（EU）に中・東欧など10カ国が加盟
2004 (平成16) 年	

行政施策、業界の動き

- 障害者基本法一部改正（障害者差別禁止規定）
- 年金制度改正（保険料水準の固定化、給付水準の抑制、基礎年金の国庫負担を2009年度までに2分の1に）
- 高齢者の雇用の安定に関する法律改正
- 75歳以上人口、初めて1000万人を突破

役員会等に関する事項

	委員会 開催数
(1) 総会 通常総会	2回
臨時総会	1回
(2) 理事会	10回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 30 期末累計 157 当期登録ホーム数 54 期末累計 260	10回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホーム 110 番」実施	4回
(3) 基本理論作成委員会 本年度は委員会の下で法改正対策会議を6回開催し、協会の諸制度改正内容に特化して、各種規程の見直しに係る検討を行った。また、諸規定改正説明会を全国5カ所で開催、法改正全国セミナーを東京で開催した。	3回
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。当年度は、委員会の下、輝・友の会分科会、シルバー川柳選考委員会を設置し、それぞれ年1回の会合を開催。	3回

各種委員会

(1) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため、2回の研究会を開催した。	1回
(2) 職員研修事業 委員会を設置し、職員のレベルアップのための研修内容の検討を行い、各研修を実施した。 新任職員研修、生活相談員研修、中堅職員研修、施設長研修	2回
(3) 資金運用委員会	1回
(4) 経営分析モデル策定委員会 長期的・安定的な事業経営が求められるホーム事業について、経営判断を行うための分析モデルを策定し、報告書をまとめた。	6回

その他事業

●助成金事業 (1) 有料老人ホーム業雇用高度化推進事業（独立行政法人雇用・能力開発機構補助金事業） 昨年度の調査をもとに、労働力の有効活用と確保のためのモデル事業として、ヒアリング調査、研修制度の体系化、人事評価制度の構築、プレ・モデル研修の実施を行い、報告書をまとめた。	6回
(2) 有料老人ホームにおける介護予防検証事業（老人保健健康増進等事業） 高齢期に必要なプログラムを多面的に展開するホームのデータを集め、「介護予防」の観点から聞き取り、データ収集等を行い、報告書をまとめた。	3回

●サービス評価推進事業

21 ホームに対して第三者サービス評価を行った。

●設立相談

新規参入を考える事業者からの相談 537 件への対応を行った。

●啓発普及事業

- 「会員ホームガイド・輝 No. 22」の作成
- 「輝ニュース」を年4回発行
- 入居者説明会の開催
「ライフスタイルの選択と創造」をテーマに掲げ、全国5カ所で6回の説明会を開催した。述べ申込み人数 3404 名。
- ミニセミナーの開催
有料老人ホームへの理解を深めていただくための「ミニセミナー」を全国5カ所で開催した。述べ申込み人数 452 名。
- 入居相談室の運営

相談・来所	285件
電話・文書	1442件
計	1727件

行政施策、業界の動き

- 「個人情報保護法」施行
- 「介護保険法」改正（予防事業重視と地域包括支援センター、ケマナージャーへの支援など、06年4月施行）
- 「障害者自立支援法」成立（06年4月一部施行、10月本格施行）
- 「高齢者虐待防止・介護者支援法」成立（身体的、性的、心理的、ネグレクト、経済的虐待を定義、06年4月施行）
- 与党の医療制度改革案まとまる（後期高齢者医療制度の創設）
- 介護報酬改定案提示（06年10月からマイナス2.4%、在宅分が平均マイナス1%、施設分がマイナス4%）
- 診療報酬改定案提示（マイナス3.1%。本体部分マイナス1.36%、薬価部分がマイナス1.80%）
- 65歳以上の人口21.0%（5人に1人が高齢者）

●社会の動き

2005 (平成17) 年	4月1日	個人情報保護法施行
	4月25日	JR福知山線の上り快速が兵庫県尼崎市で脱線 乗客は106人、運転手あわせて107人死亡
	5月13日	4/29「みどりの日」を「昭和の日」とする改正祝日法が成立
	7月7日	ロンドン中心部で大規模多発テロ、死者50人を超える
	7月14日	国連教育科学文化機関が北海道の知床地域を世界自然遺産として登録決定
	7月26日	スペースシャトル「ディスカバリー」米にて打ち上げ
	8月25日	ハリケーン・カトリリーナが米ニューオーリンズを直撃、市街の7割浸水し死者数千名
	9月11日	郵政民営化の是非を問う総選挙で与党大勝、衆議院の3分の2議席を獲得
	10月1日	道路公団（4団体）民営化
	11月15日	天皇家の長女紀宮清子さんと黒田慶樹氏が結婚
	11月17日	マンションの耐震強度偽装が発覚、大問題に
2006 (平成18) 年	1月6日	ライブドア・ショック IT関連株暴落
	1月23日	堀江貴文、証券取引法違反で逮捕
	3月9日	日本銀行、量的緩和策解除（約5年ぶり）

2006 (平成 18) 年度

役員会等に関する事項

	委員会 開催数
(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	10回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 60 期末累計 211 当期登録ホーム数 103 期末累計 352	12回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホーム 110 番」実施	4回
(3) 基本理論作成委員会 当年度は、委員会での議論は行わず、委員会の下に一時金分科会(会合開催6回)、公益法人改革分科会(会合開催1回)で討議した。	
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。当年度は、委員会の下、輝・友の会分科会(会合開催3回)、協会セミナー・ミニセミナー分科会(会合開催1回)、シルバー川柳選考委員会(会合開催1回)を設置して討議した。	3回

各種委員会

(1) 入居者基金運営委員会	3回
(2) 資金運用委員会	1回
(3) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため、2回の研究会を開催した。	2回
(4) サービス評価基準改訂委員会 老人福祉法、介護保険法等の改正を受け、「サービス評価スケール」の見直しを行った。また 27 ホームに対し第三者サービス評価を行った。	3回

その他事業

●助成金事業	
(1) 有料老人ホーム業雇用高度化推進事業(独立行政法人雇用・能力開発機構補助金事業) 2カ年の実績を踏まえ、労働力の有効活用と確保普及の観点から、体系化された研修会、リーフレット作成、雇用環境改善のための有料老人ホーム目標管理制度の構築を行い、報告書をまとめた。	6回

(2) 老化防止プログラムの開発に関する調査研究(老人保健健康増進等事業) 自立した高齢者が入居する有料老人ホームにおいて、先駆的に実施されているアクティビティ等老化予防に資する調査を実施、「有料老人ホーム老化予防に関する指標」を作成し、CD印刷して配布した。	5回
(3) 有料老人ホームの業務運営実態に関する調査研究(老人保健健康増進等事業) 自治体に届出られた重要事項説明書から、金額・規模サービス等の基本情報を整理し、分析・解析を行った。また法改正に伴う関連調査により、「10人未満」の施設の動向、「無届施設」の把握状況、「保全措置」「短期解約」の指導状況等、各自治体の取組状況を通じて有料老人ホームの実態を把握し、報告書としてまとめた。	5回
(4) 職員研修事業 雇用高度化推進事業で作成した研修体系にそった研修を実施 介護職員有料老人ホーム業務研修、中堅職員研修、施設長研修	

●設立相談

新規参入を考える事業者からの相談 580 件への対応を行った。

●啓発普及事業

- 「会員ホームガイド・輝 No. 23」の作成
- 「輝ニュース」を年 4 回発行、臨時増刊号を 1 回発行。
- 入居希望者説明会の開催
「ライフスタイルの選択と創造」をテーマに掲げ、全国 4 カ所で 5 回の説明会を開催した。述べ申込み人数 3102 名。
- ミニセミナーの開催
有料老人ホームへの理解を深めていただくための「ミニセミナー」を全国 6 カ所で開催した。述べ申込み人数 689 名。
- 入居相談室の運営

相談・来所	256 件
電話・文書	1423 件
計	1679 件

社会の動き

- 老人福祉法改正(有料老人ホームの対象拡大Ⅱ人数要件撤廃、サービス要件見直し)、施行
- 介護保険法改正(介護予防重視、食費などの自己負担化、痴呆症・認知症)、施行
- 有料老人ホーム設置運営標準指導指針改正
- 第 3 期介護保険事業計画スタート(新予防給付、地域密着型サービス、地域包括支援センター)
- 介護報酬改定(05 年 10 月を含め、マイナス 2.4%)
- 医療制度改革(後期高齢者医療制度の創設など)
- 診療報酬改定(マイナス 3.16%)
- 「公益法人制度改革関連法」成立
- 厚労省「社会福祉法人経営の現状と課題」(経営協研究会)
- 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」成立

行政施策、業界の動き

2006 (平成 18) 年	4月26日	耐震構造データ偽造事件で姉歯秀次 1 級建築士ら逮捕
	6月5日	北朝鮮がミサイル発射
	7月5日	村上ファンド代表・村上世彰が証券取引法違反で逮捕
	9月6日	天皇家に悠宮親王誕生(男子皇族の誕生は 41 年ぶり)
	9月20日	自民党総裁選で、安倍晋三選出。26 日首相に就任
	10月9日	北朝鮮、地下核実験を実施(安倍総理の中国・韓国訪問中)
	12月30日	11月5日に死刑判決を受けていたフセイン・イラク元大統領の刑が執行
2007 (平成 19) 年	1月9日	防衛省発足
	1月21日	宮崎県知事に東国原英夫当選
	3月25日	能登半島地震(M 6.9 震度 6 強、死者 356 人、全半壊家屋 2 万 7 千戸)

2007 (平成 19) 年度

役員会等に関する事項

(1) 総会 通常総会	委員会 開催数	2回
(2) 理事会		8回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 42 期末累計 248 当期登録ホーム数 92 期末累計 436	12回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホームなんでも相談－有料老人ホーム110番－」実施	4回
(3) 基本理論作成委員会 委員会の下に終身利用権分科会（会合開催4回）で討議した。重要事項説明書等で算出根拠を求められている一時金の償却に関し、考え方を整理し、報告書を作成した。	
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。	3回

各種委員会

(1) 入居者基金運営委員会	2回
(2) 資金運用委員会	1回
(3) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため、2回の研究会を開催した。	2回

その他事業

●助成金事業 (1) 制度改正後の有料老人ホームの運営実態に関する調査研究事業（老人保健健康増進等事業） 自治体に届けられる重要事項説明書から基本情報を整理し、分析・解析をおこなって、報告書をまとめた。 また、急増した住宅型有料老人ホームについて、サービス内容等の実態把握を行うとともに、実態に即した重要事項説明書の様式のあり方について検討を行った。	4回
--	----

(2) 老化防止プログラム検証と普及に係る調査研究事業（老人保健健康増進等事業） ホーム入居者の老化リスクの測定を行うとともに指標の適切性をアンケート調査で検証した。また普及啓発事業として、介護予防に特化した介護職員研修1講座を「介護予防」に特化し全国4カ所で実施した。	5回
(3) 有料老人ホーム職員の質の向上に係る研修事業（長寿社会福祉基金） ホーム事業の質向上のため、職種別研修を行った。介護職員有料老人ホーム業務研修、募集担当者研修、中堅職員研修、施設長研修、生活相談員研修	5回

●サービス評価の実施 34ホーム

●設立予定者セミナー

ホーム設立予定者を対象に、基礎知識習得を支援し、事業者の健全育成をはかることを目的に東京でセミナーを開催した。

●消費者向け広報活動

(1) 入居希望者説明会の開催 全国5カ所で6回の説明会を開催した。述べ申込み人数3484名。							
(2) 有料老人ホーム基礎講座（※ミニセミナーを改称）の開催 全国6カ所で開催した。述べ申込み人数910名。							
(3) 「会員ホームガイド・輝」の検討（根本的な見直し）							
(4) 「輝ニュース」を年4回＋臨時増刊号1回発行							
(5) 入居相談室の運営	<table border="1"> <tr> <td>相談・来所</td> <td>212件</td> </tr> <tr> <td>電話・文書</td> <td>1312件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1524件</td> </tr> </table>	相談・来所	212件	電話・文書	1312件	計	1524件
相談・来所	212件						
電話・文書	1312件						
計	1524件						

●入会促進プロジェクト

協会加入促進を行うため、自治体との連携を強化し、情報交換を行った。

●事業運営への支援

- (1) 経営分析モデルの運用
- (2) 公益法人改革に伴う、協会及び協会事業の見直し

3月20日	3月2日	2月19日	1月22日	2008 (平成20) 年	12月17日	12月11日	10月1日	9月26日	9月18日	9月14日	9月12日	7月16日	5月6日
浅田真央、世界フィギュア初優勝。	ロシア大統領選、メドヴェージェフが当選。	海上自衛隊のイージス艦「あたご」が漁船と衝突（漁船の乗組員2名が行方不明）	中国製冷凍ギョーザで中毒	「ねんきん特別便」発送開始	録のうち、1975万件が名寄せ困難と発表	社保庁、宙に浮いた約5000万円の年金記録のうち、1975万件が名寄せ困難と発表	郵便・JPに)	郵政民営化スタート（日本郵政公社が日本郵便・JPに)	福田康夫が内閣総理大臣に就任	民主党が被弾し死亡	安倍首相が突然内閣総理大臣辞任を表明	新潟県中越沖地震（M6.8、震度6強、死傷者2002人、柏崎刈羽原発3号機火災）	仏大統領に保守派のサルコジ当選

社会の動き

- 年金記録問題（社会保険庁のオンライン化したデータにミスや不備が発覚）
- がん対策基本法施行
- コムスン問題（介護報酬の不正請求）発覚
- 「救急医療における終末期医療に関する提言（ガイドライン）」
- 「福祉人材確保指針」改正
- 社会福祉士及び介護福祉士法改正

行政施策、業界の動き

2008 (平成20) 年度

役員会等に関する事項

	委員会 開催数
(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	9回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 21 期末累計 266 当期登録ホーム数 79 期末累計 509	12回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホームなんでも相談—有料老人ホーム110番—」実施	4回
(3) 基本理論作成委員会 公益法人移行に向け、協会事業の見直しに向けた準備を進めた。委員会の下に公益法人制度改革分科会（会合開催8回）で討議した。	
(4) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。	3回

各種委員会

(1) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため、2回の研究会を開催した。	2回
(2) 資金運用委員会	1回

その他事業

●助成金事業 (1) 制度改正後急増している有料老人ホームに係る実態調査（老人保健健康増進等事業） 自治体に届出られた重要事項説明書から基本情報を整理し、分析・解析をおこなって報告書をまとめた。また現行の重要事項説明書の統一様式のあり方について検討した。	6回
---	----

(2) 有料老人ホーム職員の質の向上に係る研修事業（長寿社会福祉基金） ホーム事業の質向上のため、職種別研修をおこなった。とくに施設長については認証制度を念頭においた研修体系に添って研修を実施した。 介護職員有料老人ホーム業務研修、中堅職員研修、生活相談員研修、施設長基礎研修、施設長フォローアップ研修	5回
(3) 多様化する有料老人ホームの入居契約に関する調査研究事業（老人保健健康増進等事業） ホームの25%をしめる「住宅型」について、契約書を収集・分析し、モデル契約書を策定した。また、身元引受人の役割と、成年後見制度が担える役割について検討し、報告書をまとめた。	2回

●サービス評価の実施 25ホーム

●設立相談

新規参入を考える事業者からの相談 240件への対応を行った。

●消費者向け広報活動

- 入居希望者説明会の開催
全国6カ所で7回の説明会を開催した。述べ申込み人数4574名。
- 有料老人ホーム基礎講座の開催
全国6カ所で開催した。述べ申込み人数436名。
- 「会員ホームガイド・輝」を再検討し、会員名簿として発行
- 「輝ニュース」を年4回+臨時増刊号1回発行
- 入居相談室の運営

相談・来所	226件
電話・文書	1407件
計	1633件

●入会促進プロジェクト

自治体と連携を取り、情報交換を実施。

社会の動き

2008 (平成20) 年

5月7日	日中首脳会談（福田首相と胡锦涛国家主席が東京で会談、共同文書に署名）
5月12日	中国四川省でM8.0の地震発生（約7万人が死亡）
6月8日	秋葉原無差別殺傷事件（男が通行人をトラックではねた後、ナイフで次々と刺し7人が死亡）
6月14日	岩手・宮城内陸地震（宮城県栗原市と岩手県奥州市で震度6強を観測）
7月7日	北海道洞爺湖町で第34回主要国首脳会議開催（7/9）
8月8日	第29回北京オリンピック（史上最多の204カ国・地域が参加、競泳の北島康介が2大会連続2冠）
9月1日	福田首相退陣
9月15日	リーマン・ショック（米リーマン・ブラザーズが経営破綻、米史上最大規模の倒産、世界同時株安に）
9月22日	自民党総裁選で麻生太郎が圧勝、麻生内閣成立
10月31日	田母神自衛隊航空幕僚長が懸賞論文で日本の過去の侵略を否定、浜田防衛相更迭
11月28日	イラクの航空自衛隊に撤収命令
12月5日	改正労基法が成立（時間外労働の割増賃金を引上げ、2011年4月施行）
12月	日本人3氏にノーベル賞授与（物理学賞に小林誠、益川敏英、南部陽一郎、化学賞に下村脩）
12月30日	東京・日比谷公園に「年越し派遣村」開設
2009 (平成21) 年	
1月20日	第44代米大統領にオバマが就任（米史上初のアフリカ系大統領）
3月3日	東京地検特捜部が小沢一郎の公設秘書を政治資金規正法違反の疑いで逮捕
3月14日	自衛隊をソマリアへ派遣
3月23日	第2回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本代表が連覇

行政施策、業界の動き

- 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）開始（4/15より保険料の年金からの天引きが始まる）
- 「介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律」成立

2009 (平成21) 年度

役員会等に関する事項

	委員会開催数
(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	7回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 24 期末累計会員数 284 当期登録ホーム数 67 期末累計登録ホーム数 566	11回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホームなんでも相談-有料老人ホーム110番-」実施	4回
(3) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。	5回

各種委員会

(1) 基本理論作成委員会・公益法人制度改革委員会 制度改革にともない「公益社団法人」としての認可申請に向けて検討をおこなった。	4回
(2) 資金運用委員会	1回
(3) シルバーマーケット調査研究会 事業者、入居者と企業を結ぶ調査研究をおこなうため、2回の研究会を開催した。	2回
(4) 職員研修委員会 委員会の下、各種研修を実施。 介護職員有料老人ホーム研修、施設長基礎研修、中堅職員研修、生活相談員研修	6回

その他事業

●助成金事業 (1) 有料老人ホーム職員の質の向上に係る研修事業（長寿社会福祉基金） ホーム事業の質向上のため、職種別研修をおこなった。施設長、生活相談員については研修体系に添って研修を実施	6回
---	----

し、施設長研修は3回の修了証書を授与することにした。報告書として「有料老人ホーム基礎テキスト」を作成した。
介護職員有料老人ホーム業務研修、施設長基礎研修、中堅職員研修、生活相談員研修

(2) 多様化する有料老人ホームに関する実態報告及び利用者等に関する調査研究事業（老人保健健康増進等事業）
ホームを取り巻く環境の多面的調査を行った。アンケート調査については、報告書としてまとめ、その結果を調査報告、クロスデータ集としてまとめた。多様化する有料老人ホームに関する実態調査委員会・・・3回
利用者等に関する調査委員会・・・6回

●サービス評価の実施 29 ホーム

●設立相談
新規参入を考える事業者からの相談 250 件への対応を行った。

●消費者向け広報活動
(1) 入居希望者説明会の開催
全国6カ所で7回の説明会を開催した。
述べ申込み人数 4127 名。
(2) 有料老人ホーム基礎講座の開催
全国6カ所で開催した。述べ申込み人数 440 名。
(3) 「輝ニュース」を年4回+臨時増刊号1回発行
(4) 入居相談室の運営

相談・来所	226 件
電話・文書	1309 件
計	1535 件

●入会促進プロジェクト
協会加入促進を積極的に行うため、自治体との連携を強化し、情報交換を実施した。

社会の動き

2009 (平成21) 年

4月28日	「新型インフルエンザ」の発生
世界保健機関（WHO）が警戒レベルをフェーズ4に引き上げを発表	
5月16日	民主党、鳩山新代表を選出
5月21日	裁判員制度施行
5月26日	郵便不正事件で厚労省の係長を逮捕
5月31日	横浜港開港150周年式典
6月14日	郵便不正事件で厚労省の局長を逮捕
7月12日	東京都議選で民主躍進、自民・公明が過半数割れ
7月31日	若田光一・宇宙飛行士、初めて日本人として137日におよぶ長期の宇宙生活を終え、帰還。
8月15日	新型インフルエンザによる死者が国内で初めて確認される。
8月30日	第45回衆議院議員選挙、民主党は過半数（241議席）をはるかに上回る議席を獲得、自民党は保守合同以来の惨敗
9月16日	鳩山内閣誕生
11月12日	天皇陛下即位20周年祝賀式典を内閣府主催国家行事として挙行
2010 (平成22) 年	
1月1日	チエコ共和国とハンガリーがユーロ導入。
1月12日	ハイチの首都ポルトープランス付近でM7.0の地震が発生
2月	バンクーバー冬季五輪
2月12日	足利事件（1990年）の再審公判で無罪判決、検察側が謝罪、3/26宇都宮地裁が無罪判決、裁判長が謝罪（無罪確定）
2月27日	チリコンプレクションにてM8.8の地震が発生

行政施策、業界の動き

- 第4次介護保険事業計画スタート
- 介護報酬改定（+3.0%）
- 政府の第3次経済対策（介護保険事業スタッフの待遇改善のための基金創設）

2010 (平成22) 年度

役員会等に関する事項

委員会
開催数

(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	10回

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 19 期末累計会員数 297 当期登録ホーム数 56 期末累計登録ホーム数 617	9回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホームなんでも相談-有料老人ホーム110番-」実施	3回
(3) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。	4回

各種委員会

(1) 資金運用委員会	1回
(2) 介護保険委員会 介護保険制度の改正、報酬改定にあたり、厚生労働省へ意見書の提出を行った。	2回
(3) サービス付き高齢者住宅における契約に関する研究会 サービス付き高齢者住宅における契約に関する法律論を整理するとともに、適切な契約方式の研究を行った。	4回
(4) 職員研修委員会 委員会の下、各種研修を実施。 介護職員有料老人ホーム業務研修、施設長基礎研修、リーダー研修、生活相談員研修	5回

その他事業

●助成金事業

- (1) 多様化する有料老人ホームに関する実態報告及び成年後見制度活用に関する調査研究事業（老人保健健康増進等事業）
ホームの供給状況について、重要事項説明書を基礎データとして実態把握と分析を行うとともに、ホーム・入居者・入居希望者に成年後見制度活用のための調査を行い、調査報告、クロスデータ集としてまとめた。
多様化する有料老人ホームに関する実態調査委員会 2回
成年後見制度利用等に関する調査委員会 4回

●有料老人ホーム職員の質の向上に係る研修事業 5回
ホーム事業の質向上のため、職種別研修をおこなった。施設長、生活相談員については研修体系に添って研修を実施し、施設長研修では修了証書を授与された方は述べ35人となった。
介護職員有料老人ホーム業務研修、施設長基礎研修、リーダー研修、生活相談員研修

●サービス評価
今年度から3年にわたり、加盟全ホームを対象に実施する1年目として197ホームに対して第三者サービス評価を実施した。

●設立相談
新規参入を考える事業者からの相談248件への対応を行った。

●入居者・消費者向け事業

- (1) 入居希望者説明会の開催
全国5カ所で6回の説明会を開催した。
述べ申込み人数3320名。
- (2) 有料老人ホーム基礎講座の開催
全国5カ所で開催した。述べ申込み人数483名。
※H23.3.11の水戸講座は、東日本大震災のため途中閉会とした。
- (3) 「輝ニュース」を年4回発行
- (4) 入居相談室の運営
- | | |
|-------|-------|
| 相談・来所 | 214件 |
| 電話・文書 | 1198件 |
| 計 | 1412件 |
- (5) シルバー川柳「10周年記念入選作品集」の発行

●入居者生活支援制度の発動

3/11に発生した東日本大震災に対応するため、3/14に災害対策本部を設置し、入居者生活支援制度の発動を決定し、活動をおこなった。3/14～の第一次支援として、救援物資輸送、避難希望入居者受入調査、災害対策会議、3/28～の第二次支援として非加盟ホームについても避難希望入居者について、広く情報を開示して対応した。

社会の動き

3月12日	九州新幹線の新八代―博多間が開業
3月11日	福島原発事故
3月11日	東日本大震災（三陸沖でM9.0）
2月22日	チャーチ付近にてM6.3の地震
1月14日	ニュージールランド南島のクライストチャーチ付近にてM6.3の地震
1月14日	菅第2次改造内閣発足
2011年	東北新幹線の八戸―新青森間が開業。
12月4日	国勢調査実施
10月1日	日本振興銀行破綻
9月10日	郵便制度悪用から厚生労働省の文書偽造事件で、大阪地裁は元局長に無罪判決
9月10日	中国漁船船長を逮捕、釈放（尖閣諸島周辺で中国漁船が海上保安庁の巡視船2隻と衝突）
9月7日	中国漁船船長を逮捕、釈放（尖閣諸島周辺で中国漁船が海上保安庁の巡視船2隻と衝突）
7月11日	第22回参議院議員選挙（民主党「消費税10%」で敗北、自民勝利）
6月13日	小惑星「イトカワ」を探索した「はやぶさ」が地球に帰還
6月11日	会が開幕
5月1日	上海国際博覧会の開幕
4月14日	青海地震が発生（中国青海省玉树州自治州玉树県でM7.1）
4月14日	青海地震が発生（中国青海省玉树州自治州玉树県でM7.1）
6月11日	FIFAワールドカップ南アフリカ大会が開幕

行政施策、業界の動き

- 厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置の一部改正について（前払金の保全措置告示改正）
- 65歳以上の人口23・1%（過去最高を更新）

役員会等に関する事項

(1) 総会 通常総会	2回
(2) 理事会	9回

委員会
開催数

常設委員会

(1) 入会資格・入居者基金加入審査委員会 当期入会会員数 17 期末累計会員数 311 当期登録ホーム数 65 期末累計登録ホーム数 677	11回
(2) 苦情処理委員会 委員会の下、「有料老人ホームなんでも相談－有料老人ホーム110番－」実施	4回
(3) 広報委員会 有料老人ホームの効果的な広報活動について、検討、討議した。	6回

各種委員会

(1) 資金運用委員会	1回
(2) 高齢者の住まいの契約に関する研究会 高齢者の住まいの契約に関する論点整理を基に、消費者が理解しやすい契約の在り方に関して検討した。	5回
(3) 職員研修委員会 ホーム事業の質向上のため、職種別研修を行った。施設長研修では修了証書を授与された方は述べ76人となった。介護職員有料老人ホーム業務研修、施設長基礎研修、リーダー研修、生活相談員研修	5回

その他事業

●助成金事業 調査研究	
(1) 多様化する有料老人ホームに関する実態調査委員会（老人保健健康増進事業） 多様化する有料老人ホームの事業について、消費者によりわかりやすく、有料老人ホーム入居選択に際しての参考となるような、有料老人ホームのあらたな類型化をめざして基礎的な検討と整理を行った。	4回

(2) 多様化する有料老人ホームの契約等に関する調査研究委員会（老人保健健康増進事業） 平成24年4月改正老人福祉法施行に伴い有料老人ホームの契約書の実態調査を行った。また、法改正に伴う標準入居契約書内容の見直しを行い、「有料老人ホーム標準入居契約書の改訂」としてまとめた。	5回
(3) 高齢者の住まいの契約に関する研究会 高齢者の住まいの契約に関する論点整理を基に、消費者が理解しやすい契約の在り方について検討した。	5回

●サービス第三者評価

3年にわたり加盟全ホームを対象に実施する2年目として208ホーム（累計405）に対して第三者サービス評価を実施した。

●設立相談

新規参入を考える事業者からの相談166件への対応を行った。

●入居者・消費者向け事業

(1) 入居希望者説明会の開催 全国4カ所で5回の説明会を開催した。 述べ申込み人数3103名。							
(2) 有料老人ホーム基礎講座の開催 全国5カ所で開催した。述べ申込み人数283名。							
(3) 「輝ニュース」を年4回発行							
(4) 入居相談室の運営	<table border="1"> <tr> <td>相談・来所</td> <td>146件</td> </tr> <tr> <td>電話・文書</td> <td>891件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1037件</td> </tr> </table>	相談・来所	146件	電話・文書	891件	計	1037件
相談・来所	146件						
電話・文書	891件						
計	1037件						

社会の動き

2011 (平成23)年

4月12日	東京電力福島第一原発事故の国際評価をレベル7に引き上げ（旧ソ連・チェルノブイリ原発事故と同レベル評価）
4月27日	焼肉酒家えびすの4店で病原性大腸菌「O111」による集団食中毒事件が発生
5月2日	国際テロ組織アル・カイダの最高指導者ウサマ・ビンラディン容疑者が死亡
6月24日	小笠原諸島がユネスコ世界自然遺産に登録
6月26日	平泉の歴史的建造物群がユネスコ世界文化遺産に登録
7月18日	2011 FIFA女子ワールドカップドイツ大会決勝戦で、サッカー日本女子代表が初優勝
7月23日	中華人民共和国高速鉄道の杭州・福州間で車両の脱線・追突事故が発生
7月24日	地上デジタル放送に完全移行
8月23日	地上アナログテレビ放送終了へ
8月26日	リビアでカダフィ政権が事実上の崩壊
10月5日	内閣総理大臣・菅直人が退陣記者会見
10月17日	元アップルCEO、スティーブ・ジョブズ氏56歳で死去
12月17日	朝鮮民主主義人民共和国の最高指導者金正日総書記が死去

2012 (平成24)年	
1月1日	首都高速道路、阪神高速道路が均一制から距離別料金に移行した
2月10日	復興庁が発足
3月23日	AIJ投資顧問による企業年金資産消失問題にて証券取引等監視委員会が強制捜査

行政施策、業界の動き

- 高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）改正（サービス付き高齢者向け住宅）に一本化、自治体への登録制度の創設
- 介護保険法等の一部改正法成立（地域包括ケアシステムの推進、24時間対応型の定期巡回サービス、複合型サービス、介護職員によるたん吸飲）
- 障害者自立支援法等の改正法の一部施行（グループホーム、ケアホームの家賃助成、重度の視覚障害者の同行支援等）
- 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会

